

本日のテーマ：平成15年度 ものづくり白書（製造基盤白書）を読む

「攻めに転ずる我が国製造業の新たな挑戦と製造基盤の強化」の副題が付いていますが、近年の製造業のグローバル展開を分析し、日本製造業の新しい展開の在り様が例示されています。

「デジタル家電業界の新しい展開事例」

完成品メーカーと部素材メーカーとが一体となり進めた研究開発による新製品が、新たな市場を創造し、その企業収益が新たな研究開発や設備投資を生み出すという「良い循環」を形成しているとの指摘です。正に日本製造業の強みである研究開発力を生かせる循環であり、一つの代表的な事業展開事例かと思えます。

「今後、我が国製造業が取組むべき課題」

提示されているものの一部を取り上げてみますと、①事業の選択と集中、再編とグローバル展開、②技術開発の拡充・効率化、ブランド力の強化、③国内生産回帰・活用、④環境問題への対応等があります。

「グローバル化の進展状況」

2002年度の日本の製造業企業の海外生産比率は17.1%、海外進出済み製造業企業の場合ですと、この比率は41.0%となっています。業種別に見た場合、最もその比率が大きいのが輸送機器で47.6%、次が電気機械の26.5%、以下化学の15.5%となっています（図表1-22）。

日本製造業の海外現地法人による日本からの調達額は2002年度で15.1兆円、日本の総輸出額に対する30.1%（図表1-23）を占めています。海外現地法人への主要部品供給が主な理由のようです。

特に今回の白書で注意を引いた点は「製造業の業界再編問題」と「我が国製造業と中国経済の関係」部分です。この点を少し、詳細に見てみます。

「製造業の業界再編問題」

前述の課題の中で、一時的に中小製造業に大きな負の作用をおよぼす可能性の高いものとしては、①事業の選択と集中、再編とグローバル展開があります。経済産業省の行ったアンケート調査でも、今後もさらに事業の再編を必要とするとの回答企

業は製造業の中の28.6%を占めており、既に業界再編は一段落しているとの回答22.5%と比較しても、業界再編は道半ばとの状況です。この問題が解消するにはまだ少々の期間を必要としています。

具体例として、①製鉄業における日本鋼管と川崎製鉄の統合、②製紙業における大昭和製紙と日本製紙の統合に見られる事業統合を取り上げ、その効果の一端が紹介されています。

具体的な効果例として、①生産・投資の効率化、②優位技術の水平展開・拡大、③商品ラインナップの拡充・効率化、④技術開発のスピードアップ、効率化等が指摘されています。

同時に、日本国内製造業の業種別トップ企業の世界ランクが纏められています（図表1-31）。この表から日本製造業の業種別グローバル競争力を推察でき、また今後の業界再編の可能性の高い業種予測が可能かとも思えます。各業種の世界トップ企業の売上高を100とした場合の日本企業トップの売上比率が、①ガラス：100%、②鉄鋼：74%、③乗用車：72%で上位グループを形成しています。一方、下位グループとしては①医薬品：26%、②石油化学：30%となっています。

また、再編を必要とする理由を見ますと、①業界が過当競争状態30.5%、②事業の選択と集中による競争力強化が必要23.7%、③設備・供給能力が過剰22.0%、④シェア拡大による国際競争力強化16.9%等となっています。基本的には、国内の需要飽和に対する負の対策と、国際競争力を強化するための攻めの対策があります。

中小企業に大きな影響を与える可能性の高い、このような業界再編問題にたいし、関係中小企業はどのような対応準備が可能かの問題があります。

特に親企業依存の強い下請型中小企業の対策としては、①親企業の動向に対するアンテナを高め、より早い時点でこのような情報をつかみ準備に必要な期間を確保する。②親企業の再編計画に歩調を合わせ、その計画に組み込まれる。③受注先業種の多様化を図る。④自社の独自商品を開発する。等が代表的なものです。それぞれ事前にどれだけの対応準備ができるかが肝要です。

「我が国製造業と中国経済の関係」

また、中国経済と我が国製造業の関係にも多く言及しています。2003年度の我が国製造業の対中国直接投資は1,764億円(図表1-41)。製造業全体の海外直接投資の18,363億円の1割程度ではありますが、今後の中国国内での事業展開の方針では①大幅に拡大25.4%、②拡大61.4%、③現状維持12.9%、④縮小・撤退0.4%と圧倒的に拡大の方針が強いようです(図表1-47)。

製造業の直接投資(2003年) 億円

| | |
|--------------|--------|
| 海外への直接投資 | 18,363 |
| 1) 北米 | 7,266 |
| 2) 欧州 | 5,380 |
| 3) 中国 | 1,764 |
| 海外から国内への直接投資 | 4,872 |

財務省統計資料より作成

中国への展開目的も現時点では、主に生産拠点と位置づける比率が32.0%、これが5年後の予想では9.2%と減少しています。市場と生産拠点との双方を目的とした展開予想が多く、今後の中国市場の拡大に期待する向きが多いようです。

白書本文は下記からどうぞ

[白書・報告書\(METI/経済産業省\)](#)



中上義春画像
白浜エネルギーランド
似顔絵ロボット作品
(1990年9月)

(有)関西中小企業研究所

代表取締役 中上義春(Nakae Yoshiharu)

(中小企業診断士)

大阪府泉南郡岬町淡輪1694-85

TEL/FAX 0724-86-5182

E-mail : bkaio518@rinku.zaq.ne.jp

<http://www.rinku.zaq.ne.jp/bkaio508/01.htm>
